

2019年8月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(木)	▲ 400	▲ 28,000	▲ 28,400	2Y発行▲20000 交付税借入▲10500期日10500	国債買入12700 短国買入2500 国債補完300・▲100
2(金)	0	▲ 87,600	▲ 87,600	年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 申告所得税揚げ 10Y発行▲21000	CP買入100 国債補完100・▲100
3(土)			0		
4(日)			0		
5(月)	600	▲ 2,000	▲ 1,400	TB3M発行▲43000償還35900	国債買入3200 全店共通(固)2300・▲2400 CP買入▲200 社債買入▲100 国債補完100
6(火)	300	800	1,100		国債買入6500
7(水)	0	▲ 8,000	▲ 8,000	30Y発行▲7000	
8(木)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	交付税借入▲10500期日10500	
9(金)	▲ 1,000	▲ 7,000	▲ 8,000	10Y物価連動発行▲4000	CP買入2500
10(土)			0		
11(日)			0		
12(月)			0		
13(火)	1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	TB3M発行▲43000償還42800 TB6M発行▲23000償還20200	全店共通(固)▲700
14(水)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	交付税借入▲10500期日10500	
15(木)	0	73,000	73,000	年金定時払い 社会保障費 源泉所得税揚げ 2Y償還7900 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲4000 (見込) 個人 向け3・5Y償還900	
16(金)	0	▲ 24,000	▲ 24,000	5Y発行▲19000	
17(土)			0		
18(日)			0		
19(月)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	TB3M発行▲43000償還39800	全店共通(固)▲2300
20(火)	0	▲ 9,000	▲ 9,000	TB1Y発行▲19000償還7100 エネルギー借入▲6500期日6000	
21(水)	0	▲ 11,000	▲ 11,000	20Y発行▲9000	
22(木)	▲ 1,000	1,000	0	交付税借入▲10500期日10500	
23(金)	0	▲ 6,000	▲ 6,000	流動性供給▲6000	被災地支援▲900
24(土)			0		
25(日)			0		
26(月)	1,000	3,000	4,000	TB3M発行▲43000償還42800 国有林野借入▲1000 (見込み) 期日1000	社債買入1250
27(火)	0	1,000	1,000		
28(水)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	流動性供給発行▲5000	
29(木)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000		
30(金)	▲ 800	2,000	1,200	交付税借入▲10500期日10500	CP買入2500
31(土)					

計	▲ 300	▲ 118,800	▲ 119,100
---	-------	-----------	-----------

今月は、2日に税・保険料揚げ、15日に年金定時払い、源泉所得税揚げがある。

主な不足日 (見込み) 1日、2日、16日、21日 主に財政等要因

主な余剰日 (見込み) 15日

◆日銀当座預金増減要因（2019年8月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 300	▲ 1,488	1,188	2.6%
財政等要因	▲ 118,800	▲ 106,941	▲ 11,859	
国債等	▲ 92,700	▲ 90,095	▲ 2,605	
国庫短期証券等	▲ 27,400	▲ 21,835	▲ 5,565	
上記を除くその他	1,300	4,989	▲ 3,689	
資金過不足	▲ 119,100	▲ 108,429	▲ 10,671	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペを通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は14,200億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は27,300億円程度。

◆財政資金対民間収支（2019年8月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	26,440	27,425	▲ 985	
租税	50,080	50,185	▲ 105	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,490	2,013	▲ 523	
社会保障費	▲ 12,660	▲ 12,379	▲ 281	障害者自立支援給付費負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 1,650	▲ 1,453	▲ 197	
防衛関係費	▲ 3,500	▲ 3,613	113	
公共事業費	▲ 2,010	▲ 2,064	54	
義務教育費	▲ 930	▲ 937	7	
その他支払	▲ 4,380	▲ 4,327	▲ 53	
特別会計	▲ 39,150	▲ 39,518	368	
財政投融资	1,110	1,134	▲ 24	
外国為替資金	-	▲ 84	84	
保険	▲ 37,950	▲ 38,135	185	年金の定時払等
その他	▲ 2,310	▲ 2,432	122	
一般会計・特別会計等小計	▲ 12,710	▲ 12,093	▲ 617	
国債等	92,710	90,095	2,615	
国庫短期証券等	27,350	21,835	5,515	公募発行見込額約21.6兆円
国債等・国庫短期証券等小計	120,060	111,930	8,130	
調整項目	20	1,028	▲ 1,008	
総計	107,370	100,865	6,505	

◆2019年8月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、2日（税・保険料揚げ）、16日（5Y発行）、21日（20Y発行）。一方、主な余剰予定日は15日（年金定時払い）。

◆2019年8月の短期金融市場予想

●コール市場

月初に国債の発行超過や税・保険料揚げといった揚げ要因が多く見られ、月中盤には年金定時払いといった大きな払い要因がある。7月の積み期間後半に当たる月前半は、GCLポレートが顕著に上昇しており、15日までは大きな払い要因も無いことから、無担保コールO/N加重平均レートは上昇基調もしくは高止まりが継続すると予想される。新しい積み期間に入った後は、年金定時払いを経て日銀当座預金が増加することもあり、加重平均レートは様子見姿勢から緩やかに低下する展開を予想する。

●CP市場

7月末には市場残高が21兆円台となり、事業法人の発行残高も月末残高としても過去最高となるなど、事業法人がCPを積極的に利用している事が窺える。8月は夏季休暇に入る事業法人が多いことから、月中盤の発行が減少し、市場発行残高は7月と横ばい程度での推移が見込まれる。発行レートは引き続き0%近傍で推移することが予想される。

●短国市場

8月2日の3M物入札は按分レート▲0.1070%・平均レート▲0.1154%と大きく流れる結果となり、セカンダリーでは▲0.099%での出合いが見られるなど、在庫の重さが意識される展開となっている。今月の短国買入オペは、直近の傾向を踏襲するならば、月間合計で15,000億円程度が実施されると考えられる。一方で、GCLポレート、無担保コールO/N加重平均レートが今年3月以来の水準まで上昇している事もあり、8月中の償還額（27,344億円）に見合う30,000億円程度まで増額される可能性も考えられる。8月前半のレートは、3M物が▲0.10%を挟んだ水準での推移、6M物・1Y物は引き続き▲0.2%台程度の推移が想定される。8月後半は、9月末の担保需要でレートが若干ながら低下することもありうる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。